

第2期宇土市総合戦略効果検証シート

資料3(参考)

基本目標1 新しいひとの流れをつくる ～移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出～

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
人口の社会増数	人	目標	－	5年間の累計				累計1,133
		実績	86	－	－	－	－	－
成果・課題		今後の方針						
－		R1はH30と比較し、転入者数は増加したが転出者数が大幅に増加したため、結果的に社会減となった（第1期総合戦略）。年齢層や転出先等をRESAS等で分析し、宇土市に定住してもらえるような施策を検討したい。						

1 シティプロモーションの強化

主な施策	事業内容	成果・課題	今後の方針
(1) SNSによる情報発信の拡充	① インターネットを利用した分かりやすい情報発信	—	インターネット上における市の公式HP、公式FB及び公式LINEによる情報発信に加え、新たな取組みを検討する。
(2) シティプロモーションの拡充	① 企業や観光客、若者、子育て世代などのターゲット別シティプロモーションの実施	—	市公式HPや観光物産協会HPのリニューアル等、既存の情報発信ツールを活用し、ターゲットに応じたPR方法及び市民に愛着を持ってもらう手段を研究したい。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
市ホームページへのアクセス件数	件	目標	—	1,500,000	1,550,000	1,600,000	1,650,000	1,700,000
		実績	1,422,613	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		現状におけるWebアクセシビリティを見直し、アクセス増加に努める。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	実績値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	【目標】 R6
SNSによる情報発信の回数	回	目標	—	250	275	305	335	365
		実績	228	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		既存の情報発信ツールに新たな取組みを加えることで情報発信回数の増加を図り、更なる情報の展開に努める。						

2 地域資源を活かした観光振興による交流人口の拡大

主な施策	事業内容	成果・課題	今後の方針
(1) 地域資源を活かした観光の推進	① 西部地区観光資源活性化事業	—	干潟景勝地展望広場整備事業に着手し、現状よりも観光客の受入れができるよう早期完成を目指す。
	② 宇土の雨乞い大太鼓活用事業	—	国重要有形民俗文化財に指定された「宇土の雨乞い大太鼓附関連資料」を活用し、大太鼓収蔵館における展示・見学のみならず、大太鼓の試し打ち体験などの観光PRやイベントでの演奏披露などで、集客増に努める。
	③ 熊本地震震災ミュージアムの開設	—	R4完成予定の新庁舎内において、展示物、又はデジタルサイネージ等を設置し、熊本地震で得た教訓や記憶を伝承する。また熊本県及び震災ミュージアム構成市町村とともにプロモーションを行い交流人口の拡大を目指す。
	④ 「あじさい」のまち＝うとのブランド化	—	轟泉自然公園内の花しょうぶ園を「あじさい園」へ整備し、市花あじさいのPRを行う。

(2)	訴求力のある観光プランディングの確立	①	観光PRアドバイザーを活用したPR強化	—	民間事業所とのつなぎ役として、新商品の開発等に活躍していただく。
		②	観光プロモーションの拡大	—	R2に制作した市の観光プロモーション動画を物産展や展示会などで出し出し、市外へ向けPRを行う。
		③	周遊型観光の推進	—	天草・宇土半島の自治体や組織で連携を行い、広域周遊観光について補助事業を活用しながら取り組んでいく。 また、文化財施設についても観光ルートに取り入れてもらえるよう、展示内容やガイドの仕方を工夫する。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
観光入込客数	万人	目標	—	120	125	130	135	136
		実績	124	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		R3に開催延期となった東京オリンピックや新型コロナウイルス収束後のクルーズ船の再訪に向け、インバウンド旅行客の増加を視野に入れた観光商品の開発など行う。						

3 関係人口の創出

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	体験型関係人口創出事業	①	農業・漁業を通じた関係人口の創出	—	市外在住者も対象とした「農業・漁業体験」などのイベントを通じて、地元との定期的な交流を図り、新たな移住者のきっかけをつくる。
		②	空き家を活用した関係人口の創出	—	市外者との交流スペースとして、空き家を活用できないか検討する。
(2)	宇土市応援サイトの開設	①	宇土市応援サイトの開設による情報発信	—	インターネットを通じた情報発信により、市出身者や市とつながりのある人たちを増やし、関係人口の増加に努める。
(3)	企業版ふるさと納税の活用	①	企業版ふるさと納税の活用による関係人口の創出	—	R2年度中に企業版ふるさと納税の申請を行う。認定後、企業へのPRを行い、寄附を通じた関係人口の創出及び総合戦略の施策の推進に取り組む。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
市民農園の利用区画数	区画	目標	—	60	62	65	67	70
		実績	58	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		利用者の増加を図るために、広報やホームページ、チラシ等を作成し、周知・PRの徹底を図る。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
空き家バンク登録数	件	目標	—	5年間の累計				累計20
		実績	1	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		利用可能な空き家について、地域おこし協力隊を活用し、空き家バンクへの登録支援を行っていく。						

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
ふるさと納税寄附金額	円	目標	—	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000
		実績	196,908,517	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		ふるさと納税専用サイトの増加、返礼品の開発・拡充に努める。また、ホームページや専用サイト上の広告見直し等を行い、効果的なPRを行う。						

4 移住・定住の促進

主な施策		事業内容	成果・課題	今後の方針
(1)	移住・定住の受け皿となる住環境の整備	① 都市計画道路の整備	—	道路沿線の宅地開発を図るため、都市計画道路（北段原線）において、令和2年度から地質調査及び測量設計業務委託を行い、令和6年度の工事完了に向け取り組んでいく。
		② 新築住宅に対する固定資産税の減免	—	R3年度までの制度となっているので、今後も継続していくが今年度中に検討が必要である。
		③ 住宅リフォーム助成事業	—	市民からの需要が高い事業であるため、社会資本整備総合交付金を財源として活用できる範囲で継続して実施する。
		④ 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金事業	—	橋梁長寿命化計画や公共下水道事業計画、下水道ストックマネジメント計画等により、今後も継続して交付金を活用しながら整備を進める。 また、公営住宅においては、今後作成する空家等対策計画や公営住宅の長寿命化計画に沿って、適切な対応を行っていく。
(2)	移住・定住希望者の掘り出し	① 「移住・定住フェア」への参加	—	県や熊本連携中枢都市圏などが開催する移住定住フェアに参加し、移住者の確保に努める。
		② 移住支援事業	—	東京圏から移住して就業や起業する方に対し、移住支援金を交付する。
(3)	移住・定住に向けた空き家の活用	① 金融機関とのタイアップによる空き家活用支援	—	空き家所有者等に対し有益となるような商品について、民間事業者と提携できるよう検討する。
		② お試し居住実施可能物件の検討	—	実施可能な物件の発掘及び実施している自治体を調査し費用対効果などについて検討する。

KPI	単位	目標実績	(参考)H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
移住に関する相談問い合わせ件数	件	目標	－	5年間の累計				累計50
		実績	7	－	－	－	－	－
成果・課題		今後の方針						
－		ホームページの充実など、インターネット上における情報発信に加え、移住定住フェアなどに参加し、本市の魅力をPRしていく。						
KPI	単位	目標実績	(参考)H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
空き家バンク登録数（再掲）	件	目標	－	5年間の累計				累計20
		実績	1	－	－	－	－	－
成果・課題		今後の方針						
－		利用可能な空き家について、地域おこし協力隊を活用し、空き家バンクへの登録支援を行っていく。						

●交付金等活用事業（地方創生拠点整備交付金）

【地域再生計画名】

温泉利用プログラムによる「元気」創造計画

【事業内容】

宇土市健康福祉館（あじさいの湯）を改修し、温泉施設の利用料のほか、温泉入浴指導、健康体操、栄養管理された食事の提供などをセットで販売する

【該当箇所】

2 地域資源を活かした観光振興による交流人口の拡大、(1) 地域資源を活かした観光の推進

①西部地区観光資源活性化事業、④「あじさい」のまち＝うとのブランド化

KPI		単位	目標実績	事業期間：H28～R2年度計画期間：H28～R2年度	H28	H29	H30	R1	【目標】R2
温泉利用プログラム参加料収入		千円	目標		—	2,625	8,250	11,700	13,650
			実績		H28熊本地震によりH30から実施		19	106	—
成果・課題			今後の方針						
【H29】熊本地震の影響により、現在工事業者選定中。H30年度中に工事完了・事業実施予定。 【H30】3月から開始した。いきいき体操が1人300円の3人、ヨガが1人1,300円の14人の利用があった。 【R1】いきいき体操が延べ330名、ヨガが延べ24名の利用があった。			温泉利用プログラムは温泉入浴指導、運動、栄養管理された食事の提供などをセットで販売するものがあるが、運動について、これまでのいきいき体操やヨガに加え、グランドゴルフやフットパスも組み合わせた内容にすることで、利用者拡大を図る。						
KPI		単位	目標実績	事業期間：H28～R2年度計画期間：H28～R2年度	H28	H29	H30	R1	【目標】R2
健康ランチ販売収入		千円	目標		—	1,313	6,300	8,400	10,500
			実績		H28熊本地震によりH30から実施		79	85	—
成果・課題			今後の方針						
【H29】熊本地震の影響により、現在工事業者選定中。H30年度中に工事完了・事業実施予定。 【H30】3月から開始。1食1,000円で提供しており、79人の利用があった。 【R1】1食1,000円のランチを提供。また、値段が約半額の日替定食としての提供も行った。			熊本出身の料理家・食生活アドバイザーにより開発した健康ランチをベースに、ニーズに応じて値段や内容の見直しを行う。						
KPI		単位	目標実績	事業期間：H28～R2年度計画期間：H28～R2年度	H28	H29	H30	R1	【目標】R2
健康加工食品販売収入		千円	目標		—	313	1,500	2,250	3,000
			実績		H28熊本地震によりH30から実施		0	9	—
成果・課題			今後の方針						
【H29】熊本地震の影響により、現在工事業者選定中。H30年度中に工事完了・事業実施予定。 【H30】健康ランチ販売（指標2-6）提供に合わせ実施する予定だったが、消費期限等の理由から販売に至らなかった。 【R1】真空パックしたテンペを販売。			健康ランチに使用している大豆加工品を中心に販売しているが、生産・販売方法及び購入者ニーズに応じた見直しを随時行う。						

第2期宇土市総合戦略効果検証シート

基本目標2 切れ目のない子育て支援～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
合計特殊出生率（独自推計）	—	目標	—	1.77	1.81	1.84	1.87	1.90
		実績	1.74	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		R1の実績値（1.54）と比較すると高い目標となっているが、人口ビジョンに掲げた「2060年に31,000人」の将来目標の達成に向け、少子化対策地域評価ツールの活用等により、合計特殊出生率の増加に向けた施策を検討したい。						

1 結婚・出産に対する支援

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	若者定住促進のための婚活支援	①	婚活支援事業	—	県の結婚チャレンジ補助金をPRし、婚活イベントを実施する団体を支援していく。また、宇城広域連合が実施する婚活イベント等について支援を行う。
(2)	結婚・出産のための支援の充実	①	妊娠・出産包括支援事業	—	新型コロナウイルス感染症対策による妊婦へのマスク配布を、産前・産後サポート事業の妊産婦等への育児用品等支援事業として実施。 令和元年12月に母子保健法が改正されたことにより、産後ケアを必要とする出産後1年を経過しない女子及び乳児に対して、心身のケアや育児のサポートなどを行い、産後も安心して子育てができる支援体制の充実に努め
		②	不妊治療費助成事業	—	令和元年10月1日から、従来の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）費助成に併せて、一般不妊治療（人工授精）費助成を開始。特定不妊治療申請者数は横ばい傾向であるため、新たに開始した一般不妊治療費助成と併せて、ホームページにて周知を行う。
		③	早産予防対策事業	—	継続して母子手帳交付時に早産予防について説明し、歯科健診の受診勧奨を行う。 母子手帳アプリやホームページにて早産予防及び歯科健診について周知を行う。
(3)	総合的な相談支援及び少子化対策の推進	①	子育て世代包括支援センターの設置	—	令和2年4月1日付けで宇土市保健センター内に宇土市子育て世代包括支援センター「さぼUT0」を設置。妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を提供する。
		②	「少子化対策地域評価ツール」による地域アプローチの推進	—	R2.3.31に国からマニュアルが示された。部局横断的な検討体制の構築及びデータ分析が必要なため、今後国から提供される補足データを用い、宇土市の見える化及び対応策の検討を行っていききたい。

KPI	単位	目標実績	(参考)H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
カップリング数	組	目標	－	5年間の累計				累計35
		実績	7	－	－	－	－	－
成果・課題		今後の方針						
－		県の結婚チャレンジ補助金をPRし、婚活イベントを実施する団体を支援していく。また、宇城広域連合が実施する婚活イベント等について支援していく。						
数値目標	単位	目標実績	(参考)H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
合計特殊出生率（独自推計）（再掲）	－	目標	－	1.77	1.81	1.84	1.87	1.90
		実績	1.74	－	－	－	－	－
成果・課題		今後の方針						
－		R1の実績値（1.54）と比較すると高い目標となっているが、人口ビジョンに掲げた「2060年に31,000人」の将来目標の達成に向け、少子化対策地域評価ツールの活用等により、合計特殊出生率の増加に向けた施策を検討したい。						

2 多様なニーズにあわせた子育て支援の充実

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	子育て支援体制の整備	①	子ども・子育て支援事業	—	第2期宇土市子ども・子育て支援事業計画に基づき、学校教育や保育、子育て支援、母子交流の場など適切なサービスの確保に取り組む。
		②	子育てを行う基盤の整備	—	国の補助メニューなどを活用し、保育士の処遇改善や保護者が保育士である児童の保育所入所の支援、保育所の保育士確保に対する支援を充実させることにより、市内保育所が保育士を確保しやすい環境づくりを目指す。
(2)	多様なニーズに応える支援の充実	①	保育事業の充実	—	待機児童の解消に向け、保育所の受入れ体制の充実を図る。 また、延長保育・休日保育、一時預かり、病児・病後児保育、障がい児保育など子育て家庭の多様なニーズに対応した保育事業の充実に努める。
		②	公立幼稚園での一時預かり保育	—	多様なニーズに対応する為、令和2年度から朝7:30からと夕方18:00迄預かり時間の延長を行う。
		③	乳幼児・こども医療費助成	—	乳幼児及び小中学生の医療費を助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。
		④	ICTを活用した子育ての継続的なサポート	—	母子手帳アプリについて、令和元年12月1日から令和2年9月30日までの期間で無料トライアルを実施中。7月に登録者向けにアンケートを行い、アンケート結果や登録者数の実績状況等を踏まえ、導入を検討する。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
保育所の待機児童数（10月時点）	人	目標	－	0	0	0	0	0
		実績	27	－	－	－	－	－
成果・課題		今後の方針						
－		第2期宇土市子ども・子育て支援事業計画における量の見込み及び確保方策から、既存保育所の定員の増員及び新規施設の開設等を行い待機児童解消に努める。						

3 教育の充実と情報発信

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	特色のある教育の拡充	①	小規模特認校制度の推進	—	広報等で、利用者の声も掲載しながら、制度の周知を行っていく。
		②	放課後子供教室推進事業	—	参加児童が減少傾向にあるので、定員20名を目標に内容の充実を図り、併せて指導者の固定化・高齢化という課題解決に向け、新たな指導者の確保に努めていきたい。
		③	国際理解推進事業、語学指導委託事業	—	国際理解推進事業については、認可保育園で英語を用いた体験活動や遊びを通じた外国人との交流を図り、世界で活躍できる未来人材育成等を目指す。 語学指導委託事業については、宇土市立小学校への派遣をメインに、小学校高学年における英語の授業化に対応でき、グローバルな人材の育成に対応できるような事業者と委託し、英語教育の強化を図っていく。
		④	学校ICT関連事業	—	GIGAスクール構想の1人1台端末の整備を確実に実施し、生徒だけではなく、教員のスキルアップを行っていく。
		⑤	特別支援教育事業	—	専門家からなる教育支援委員会を設置し、相談、就学が円滑かつ適切に就学ができるような体制を整備する。
(2)	就学支援の充実	①	副教材費購入助成事業	—	これまで同様、小中新一年生への助成を推進し、保護者の負担軽減を図っていく。
		②	多子世帯への給食費助成事業	—	負担が軽減しているという意見が多く、今後も事業を継続していく。

(3)	地域や学校との連携・協力の推進	①	コミュニティ・スクール事業	—	これまで同様、地域、学校が一体となった取組を充実させ、それぞれの持ち味を活かしながら、地域及び学校の活性化を図れるような事業を行っていく。
		②	地域学校協働活動推進員配置事業	—	コミュニティ・スクールとの連携強化やボランティア人材の発掘、確保(1割増を目標)により、ボランティア養成講座に多くの方が参加いただけるよう、呼びかけや内容の充実性を図る。
		③	SDGsの考え方に基づく地域資源を活かした体験学習	—	市内外の子ども達を対象に芋掘りや潮干狩りなどの体験学習を行い、農業・漁業を身近に感じてもらうことで、将来の担い手育成を図る。 また、地域人材の適性を生かした活動場所の提供と実用的で質の高い体験学習を提供できるよう、地域や学校との情報連携に努める。 地区公民館では、子供を対象とした山や海での体験学習を積極的に推進し、実施していく。
(4)	シティプロモーションによる情報発信	①	若者、子育て世代などのターゲット別シティプロモーションの実施	—	基本目標1と合わせ、宇土市の特色ある子育て支援の取組やICTを活用した授業の現状等をホームページやSNSで公開し、取組の周知に努めたい。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
タブレット台数	人/台	目標	－	1	1	1	1	3
		実績	20	－	－	－	－	－
成果・課題		今後の方針						
－		国の経済対策である「G I Gあスクール構想」が新型コロナウイルス対策の為に前倒しになった為、令和2年度導入を目指す。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
地域資源を活かした体験学習の実施小学校数	校	目標	－	7	7	7	7	7
		実績	6	－	－	－	－	－
成果・課題		今後の方針						
－		各小学校と連携を強化し、実施可能校の増加を図る。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
地域資源を活かした体験学習の参加者数	人	目標	－	1,590	1,600	1,620	1,630	1,640
		実績	1,575	－	－	－	－	－
成果・課題		今後の方針						
－		今後も生徒や学校のニーズに沿った活動を行えるよう、学校と地域と情報連携していく。 また、各地区公民館主催の青空教室におけるいも植えや収穫、潮干狩りなど、地域資源を実際に体験して理解を深める学びの場を提供する。						

●交付金等活用事業（地方創生応援税制）

【地域再生計画名】

宇土市の未来人材育成プロジェクト

【事業内容】

定住移住促進のため、子どもたちに国際化・情報化社会に対応できる能力を身に着けさせる新たな教育・人材育成プログラムである「宇土市の未来人材育成プロジェクト」を実施する。

【該当箇所】

3 教育の充実と情報発信、(1) 特色ある教育の充実

③国際理解推進事業、語学指導委託事業、④学校ICT関連事業

KPI		単位	目標実績	事業期間：H30～R1年度 計画期間：H30～R2年度	(参考) H29	H30	R1	【目標】 R2
0歳～中学3年生の転入者数		人	目標	—	180	190	200	
			実績	127	208	186	—	
成果・課題			今後の方針					
【H30】中学校3校分（110台）のタブレットの購入及び無線LANを整備した。 【R1】小学校7校分（280台）のタブレットを購入し、学習支援ソフトを導入した。また、次年度からの本格的なICTを活用した授業に向け、ICT支援員による教材等の研究を行った。英語教育（体験）は、保育園や小中学校で実施している。			（再掲） 国際理解推進事業については、認可保育園で英語を用いた体験活動や遊びを通した外国人との交流を図り、世界で活躍できる未来人材育成等を目指す。 語学指導委託事業については、宇土市立小学校への派遣をメインに、小学校高学年における英語の授業化に対応でき、グローバルな人材の育成に対応できるような事業者と委託し、英語教育の強化を図っていく。 ICT教育については、GIGAスクール構想の1人1台端末の整備を確実に実施し、生徒だけではなく、教員のスキルアップを行っていく。					

第2期宇土市総合戦略効果検証シート

基本目標3 安定したしごとをつくる～就労機会の創出と多様化～

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
新規就業者数	人	目標	—	238	246	252	260	268
		実績	220	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		新規就業者数の増加を目標に掲げているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、就業者数の維持や減少を食い止める施策が必要になる。安定したしごとを提供し持続可能な社会を実現するため、(新規)就業者の確保に向けた施策を行いたい。						
数値目標	単位	目標実績	(参考) H28	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
一人当たりの市民所得	千円	目標	—	年度毎の県民所得による				県平均を上回る
		実績	2,379	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		H28の県民所得との差は▲138千円で、過去の数値も県民所得を下回っている。まずは、県民所得との差を縮められるよう、労働生産性及び就業率の増加を目指したい。						

1 農業・漁業の振興による新たな雇用の創出

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	農業・漁業の生産・経営基盤の整備	①	法人化、担い手農家などへの農地集積による経営規模拡大支援	—	農地中間管理機構等を活用することで、農地利用の集積・集約化を支援する。
		②	農業経営アドバイザーの活用	—	専門的な知識や豊富な経験により、農業経営に対して、助言や指導を行っていく。
		③	有害鳥獣捕獲事業	—	有害鳥獣の侵入防止柵等設置事業の推進や捕獲により、個体数を削減させ、農作物被害を防止する。
(2)	農業・漁業の担い手確保	①	農業次世代人材投資資金	—	農業次世代人材投資事業を活用し、新規就農者の支援を行う。
		②	漁業後継者クラブ育成補助事業	—	担い手の育成を図るため、漁業後継者に対し、研修などの活動費を支援する。
(3)	農水産物の高付加価値化・消費拡大	①	「ウトブランド」によるSDGs推進事業	—	関連するSDGs7目標の達成のため、「ウトブランド」の確立化を図り、「稼ぐ力」を持った農業者、漁業者の創出を支援する。
		②	漁場の保全	—	漁場資源回復のため、資源の散布や漁場の環境保全に努める。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
認定農業者数	人	目標	—	184	188	192	196	200
		実績	186	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		認定農業者増加のため、認定者のメリットについて、農業者に周知を行う。						

数値目標	単位	目標実績	(参考)H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
漁業後継者数	人	目標	—	32	32	33	33	34
		実績	31	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		後継者クラブに対し、活動費を支援することで将来の担い手育成を図る。						
数値目標	単位	目標実績	(参考)H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
ウトブランドのPR件数	件	目標	—	290,000	295,000	300,000	320,000	350,000
		実績	218,315	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		SNSやメディアを積極的に活用し、露出を増やすことでPR件数を増加させる。						

2 地元企業の経営基盤の強化

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	地元企業の経営基盤強化と雇用支援	①	関係機関と連携した事業承継支援	—	宇土市商工会や地元金融機関、熊本県よろず支援拠点と連携し、不定期の相談会などを実施する。
		②	中心市街地での解体空き地活用事業	—	令和3年度が事業最終年度となるため、事業内容の周知を行い進めていく。
		③	AIやIoTなどを活用した未来技術の導入・促進	—	中小企業の先端性の設備投資やスマート農業、未来技術の導入について推進していく。また、国の動向に注視し、企業訪問等によりAIやIoTの活用ニーズの把握を行うとともに、国庫補助等の情報収集に努め、マッチングを行いたい。
(2)	地元企業の雇用対策支援	①	雇用促進奨励金の交付	—	これまでと同様に、市民の雇用の拡大と企業などの開発や誘致を促進するため、事業開始に伴い新規に宇土市住民を雇用した企業に対して、優遇措置として奨励金を交付する。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
商工会主催による個別相談・セミナーの参加者数	人	目標	—	350	400	440	480	500
		実績	350	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		商工会と連携し、幅広く周知を行い特に中小企業の経営が適正になるように相談会やセミナーを実施していく。						
KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
雇用促進奨励金交付人数	人	目標	—	5年間の累計				累計80
		実績	12 (6)	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		市民の雇用の確保と拡大、また企業の市への誘致や拡大を促進するため、雇用促進奨励金制度の周知・拡散を行っていく。						

3 教育の充実と情報発信

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	工業団地などへの企業誘致	①	企業誘致・企業支援活動	—	工業団地への進出希望企業に対し、情報収集や意見交換、トップセールスなど、積極的に誘致を行っていく。
(2)	有効な土地利用の推進	①	新たなまちづくりに向けた用地の確保	—	将来の土地利用の方向を見据えた新たなまちづくりに向け、今後も継続して有効な土地利用の方策の検討を進める。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
進出（増設）協定企業数	企業	目標	－	5年間の累計				累計6
		実績	2	－	－	－	－	
成果・課題		今後の方針						
－		企業の進出や工場等の増設については、地域産業の活性化や、新たな雇用創出に繋がるため、企業に事業拡大等の動きがないか、情報収集に努めたい。						

4 創業・就労支援と異業種交流の場づくり

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	創業支援の充実	①	店舗改装・新規創業支援事業	—	宇土市商工会及び熊本県よろず支援拠点と連携して創業に伴う経営指導など実施していく。
(2)	創業・就労機会の創出	①	マッチング交流会の開催	—	宇土市観光物産協会と連携して年1回程度事業者が参加する交流会を実施する。
		②	高齢者の就労機会や社会参加の創出	—	シルバー人材センターへの活動支援（広報強化、財政支援）や関係団体への情報提供・連携を通じて、高齢者の就労や社会参加への機会の確保を図っていく。

KPI	単位	目標実績	(参考)H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
創業支援に関する相談を受けた件数	回	目標	—	20	25	30	40	50
		実績	18	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		宇土市商工会で創業に関する相談があった場合は、連携しながら経営計画や補助金の活用など提供する。						
KPI	単位	目標実績	(参考)H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
創業支援事業補助金交付件数	件	目標	—	5年間の累計				累計35
		実績	—	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		商工会へ創業に関する相談があった時点から連携し、事業計画などを共に考えるなど伴走型の支援を行う。						

第2期宇土市総合戦略効果検証シート

基本目標4 多様な主体による持続可能な社会づくり～戦略を動かす協働のまちづくりと持続可能な社会の形成

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
連携協定件数	件	目標	—	5年間の累計				累計8
		実績	2	—	—	—	—	—
成果・課題		今後の方針						
—		民間企業等のノウハウやネットワークを活用し、自治体単体では実施が難しい事業に取り組めるよう、実施事業を明確にし、企業と連携した取り組みを展開していきたい。						

1 市民の地域活動促進

主な施策	事業内容	成果・課題	今後の方針
(1) 市民のまちづくり支援	① まちづくり基金助成	—	住民同士の協力による支えあいのまちづくりを促進するため、多様なニーズに対応したコミュニティの形成とコミュニティ施設の整備に対して、助成金を交付する。
	② 地域おこし協力隊の活用	—	地域力の維持・強化を図るため、都市部から地域活性化に意欲のある人材を受け入れ、住民と協力した地域の活性化に努める。
(2) 市民交流拠点の充実	① 誰もが交流できる地域共生型による多世代交流拠点の整備	—	令和4年度中の新庁舎建設の完成に向け、市民交流スペースの具体的活用方法について検討していく。

KPI	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
まちづくり基金助成申請件数	件	目標	－	5年間の累計				累計125
		実績	24	－	－	－	－	
成果・課題		今後の方針						
－		住民同士の協力による支えあいのまちづくりを促進するため、多様なニーズに対応したコミュニティの形成とコミュニティ施設の整備に対して、助成金を交付する。						
数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
地域おこし協力隊の受け入れ人数	人	目標	－	5年間の累計				累計9
		実績	4	－	－	－	－	
成果・課題		今後の方針						
－		地域力の維持・強化を図るため、都市部から地域活性化に意欲のある人材を受け入れ、住民と協力した地域の活性化に努める。						

2 官民連携・広域連携の推進

主な施策	事業内容	成果・課題	今後の方針
(1) 官民連携の推進	① 九州財務局、崇城大学などの連携協定事業	—	これまで通り連携による取組を進めていくが、今後は実効性のある連携となるよう、宇土市の戦略に沿った事業を優先して連携していくこととする。
	② 協会けんぽ熊本支部・宇土市商工会との健康づくり推進包括協定事業	—	市と協会けんぽ間での特定健診の相互受診を可能にすることによる利便性と受診率の向上を目指す。
	③ 企業版ふるさと納税を活用した官民連携の推進	—	R2年度中に企業版ふるさと納税の申請を行う。認定後、企業へのPRを行い、寄附を通じた官民連携の推進及び総合戦略の施策の推進に取り組む。
(2) 広域連携の推進	① 熊本連携中枢都市圏などでの広域連携事業	—	令和元年度から様々な作業部会に分かれ詳細な検討が始まっている。熊本市が主体であるが今後も作業部会での検討を進め、連携を強化する。

(3)	Society5.0に備えた行政運営の推進	①	スマート自治体へ向けた検討	—		効率的な行政運営へ転換していくため、AIやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の導入を検討していく。					
KPI				単位	目標実績	(参考)H30	R2	R3	R4	R5	【目標】R6
新規連携取組事業数				事業	目標	—	5年間の累計				累計16
					実績	4	—	—	—	—	—
成果・課題				今後の方針							
—				連携協定に限らず、様々な企業、大学、民間団体等との取組を実施し、地方創生の推進に向け事業の幅を広げていきたい。そのため、実施したい事業の明確化や先進地の情報収集に努めていく。							

3
SDGsの推進による持続可能な社会づくり

主な施策		事業内容		成果・課題	今後の方針
(1)	安全で利便性の高い交通環境の整備	①	公共交通の維持・充実	—	当面の目標は公共交通未導入地区の解消としているが、現在導入している地区でもより利便性の高い交通体系の転換が求められるため、その取り組みについても並行して検討していく。
(2)	環境面からのSDGsの推進	①	エコライフ計画の推進	—	第3次環境基本計画に基づき、エコライフ計画をわかりやすく市民へ周知する。
		②	熊本連携中核都市圏地球温暖化防止実行計画の推進	—	R2年度中に計画完成予定。完成後、分かりやすく市民へ周知する。
(3)	福祉面からのSDGsの推進	①	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	—	保健事業については、KDBシステムのデータ分析による各担当課のそれぞれの現状及び課題を明確化し対象者を把握した上で、重点的に取組む内容を決定し、市の基本的方針を策定する。また、庁内連携を強化し、早期の本格的実施に向けた体制づくりの協議を進める。 介護予防については、関係機関と協議しサポーターの育成、通いの場の拡充を図る。

KPI		単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
公共交通未導入地区		地区	目標	—	1	0	0	0	0
			実績	1	—	—	—	—	—
成果・課題			今後の方針						
—			令和2年度に網田地区移動支援の実証実験を行い、令和3年度から本格運行を実施する予定。本格運行を実施すれば公共交通未導入地区の解消となる。						
KPI		単位	目標実績	(参考) H27	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
基準年度（平成25（2013）年度）からの温室効果ガス実質削減率		％	目標	—	▲13.4	▲14.8	▲16.2	▲17.6	▲19.4
			実績	▲12.0	—	—	—	—	—
成果・課題			今後の方針						
—			R2年度中に完成予定の実行計画に基づき、施策に取り組む。						
KPI		単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
基準年度（平成28（2016）年度）からの後期高齢者1人あたり医療費の伸び率		—	目標	—	年度毎の県平均による				県平均以下
			実績	県平均+0.4%	—	—	—	—	—
成果・課題			今後の方針						
—			医療費の伸び率を抑える取組みが被保険者の受診抑制とならないように、健康づくりへの関心を持つことにつながるようなポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチのそれぞれの観点で効果的な取組みを実施し、医療費適正化に取り組む。						